

平成29年度 事務事業評価シート

事務事業名		保育所等保育士等人材確保					所管	教育委員会 児童保育課
行政計画	事業NO.	—	計画事業名	(行政計画外事業)			事業の開始・終了年度	
長期総合計画体系	[基本目標]						[事業開始] 平成26年度	
	[小 柱]						[終了予定] - 年度	
	[施 策]							
根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区現任保育従事職員資格取得支援事業補助要綱 台東区保育士就職説明会等支援事業補助要綱 台東区保育従事職員宿舍借上げ支援事業補助金交付要綱					
事業対象	区内私立保育所、公設民営保育所、認証保育所							
事業目的	私立保育所等の保育事業者が、質の高い人材を安定的に確保することを支援することにより、子供を安心して育てることができる体制の整備を図る。							
事業内容	<p>下記の取組みを行う事業者に対して、その要する経費の一部を助成する。</p> <p>① 現任保育従事職員資格取得支援事業 ② 保育士就職説明会等支援事業 ③ 保育従事職員宿舍借上げ支援事業</p>							
委託の有無	なし	委託内容						
補助金の有無	国・都							
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (31年度)	26年度	27年度	28年度	
	活動指標	保育従事職員資格取得及び説明会等助成補助件数	件	20	6	9	12	
		宿舍借上げ支援事業補助件数	件	120	-	22	79	
	成果指標	保育士資格取得者数	人	2	1	2	2	
		宿舍借上げ延べ人数	人	900	-	65	593	
	決算額	(単位：千円)			200	4,813	42,471	
	事務事業コスト	人にかかるコスト(人件費など)			1,700	1,573	1,338	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0	0	0	
		(単位：千円) その他のコスト(扶助費・補助費など)			200	4,813	42,471	
		総経費			1,900	6,386	43,809	
財源項目	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
	(単位：千円) その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			99	3,743	35,765		
	一般財源(区負担額)			1,801	2,643	8,044		
前回評価から改善した事項	なし							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	人材の需要と供給バランスが取れていない都心での人材確保には限界があり、地方からの確保が必要となっている。その中で、課題となるのが都心の高額な家賃による保育士等の負担である。家賃補助事業は保育士等の負担を軽減するために必要である。					
	効率性	3	家賃補助のため、コストを抑えることは難しい部分があるが、事業者の負担を軽減し、人材確保を行えることから、コストに見合った効果を得ている。					
	手段の適切性	3	保育士等の負担を軽減している事業者へ補助を行うことで、人材確保にもつながることから、その手段はおおむね適切である。					
目的達成度	3	多くの区内保育所運営事業者が本制度を利用しており、難しいと言われている人材の確保にも貢献している。						
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
平成28年度には東京都において、保育従事職員宿舍借上げ支援事業の対象者を拡充したことに伴い、区においても補助対象者の拡充を行った。保育士等の負担を軽減するために今後も必要な事業である。					維持			